

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜3丁目7番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	9,844	9,771	53,704
経常利益又は経常損失() (百万円)	382	666	1,444
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	244	485	596
純資産額(百万円)	11,388	11,394	12,294
総資産額(百万円)	37,500	36,820	39,873
1株当たり純資産額(円)	830.58	830.50	896.65
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	17.92	35.61	43.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.18	30.73	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	720	1,283	2,683
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93	58	582
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	735	778	1,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,218	5,339	4,757
従業員数(人)	952	1,026	956

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第1四半期連結累計(会計)期間及び第56期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,026	(141)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	597	(117)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

季節の変動については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
商品販売事業(百万円)	-	-
工事業(百万円)	2,255	74.4
飲食事業(百万円)	46	97.8
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	2,302	74.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社及び当社の連結子会社はセグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
商品販売事業(百万円)	7,261	101.9
工事業(百万円)	-	-
飲食事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	7,261	101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社及び当社の連結子会社はセグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事業	3,509	88.7	5,970	86.4
飲食事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,509	88.7	5,970	86.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社及び当社の連結子会社はセグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
商品販売事業(百万円)	8,030	99.0
工事業(百万円)	1,584	100.2
飲食事業(百万円)	131	97.5
その他の事業(百万円)	24	125.1
合計(百万円)	9,771	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社及び当社の連結子会社はセグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた海外経済の回復により、輸出企業を中心に緩やかな回復をみせております。

しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続く中で、エコカー・エコポイントなどの政策効果が一巡しつつあることから個人消費は弱含んでおり、不透明感が拭えない状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間の設備投資はやや回復基調が見られてきましたが、公共工事の発注は低調に推移しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計年度の売上高は9,771百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失が642百万円(前年同期損失額487百万円)となり、株式市場の低迷に伴うデリバティブ評価損の計上もあり経常損失は666百万円(前年同期損失額382百万円)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は485百万円(前年同期損失額244百万円)となりました。なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節の変動がありません。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は8,030百万円(前年同期比1.0%減)、売上総利益は1,274百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

〔工事業〕

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。価格競争が続く中で、売上高は1,584百万円(前年同期比0.2%増)となりましたが、売上総利益は442百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて581百万円増加し、5,339百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は1,283百万円(前年同期は720百万円の収入)となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は58百万円(前年同期は93百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の売却及び償還による収入から取得による支出を控除した59百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は778百万円(前年同期は735百万円の支出)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額586百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 362,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,597,000	13,597	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	13,597	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	362,000	-	362,000	2.59
計	-	362,000	-	362,000	2.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	310	318	357
最低（円）	276	285	287

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825	6,243
受取手形及び売掛金	11,445	15,836
有価証券	116	52
たな卸資産	2,005	1,218
繰延税金資産	702	401
未収入金	3,949	4,083
その他	135	97
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	25,172	27,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050	2,981
土地	3,581	3,581
その他	453	421
減価償却累計額	1,837	1,781
有形固定資産合計	5,248	5,204
無形固定資産		
のれん	296	316
その他	135	125
無形固定資産合計	431	442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	3,262
繰延税金資産	552	449
その他	2,637	2,686
貸倒引当金	96	94
投資その他の資産合計	5,967	6,303
固定資産合計	11,647	11,949
資産合計	36,820	39,873

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	12,263
短期借入金	3,762	3,541
1年内償還予定の社債	1,110	710
未払法人税等	-	417
未成工事受入金	469	156
賞与引当金	319	633
役員賞与引当金	2	22
その他	1,381	898
流動負債合計	17,712	18,643
固定負債		
社債	2,969	3,599
長期借入金	2,935	3,473
退職給付引当金	1,206	1,166
役員退職慰労引当金	403	454
その他	199	240
固定負債合計	7,714	8,935
負債合計	25,426	27,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,832	8,495
自己株式	133	133
株主資本合計	11,385	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	169
評価・換算差額等合計	69	169
少数株主持分	77	77
純資産合計	11,394	12,294
負債純資産合計	36,820	39,873

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	9,844	9,771
売上原価	8,100	7,973
売上総利益	1,743	1,797
販売費及び一般管理費	2,230	2,440
営業損失 ()	487	642
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	23
仕入割引	74	59
デリバティブ評価益	70	-
雑収入	23	30
営業外収益合計	193	118
営業外費用		
支払利息	63	49
手形売却損	8	8
デリバティブ評価損	-	66
雑損失	16	18
営業外費用合計	88	142
経常損失 ()	382	666
特別損失		
固定資産除却損	1	-
関係会社株式評価損	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
特別損失合計	21	60
税金等調整前四半期純損失 ()	404	726
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	172	254
法人税等合計	160	243
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	483
少数株主利益	0	1
四半期純損失 ()	244	485

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	404	726
減価償却費	38	42
のれん償却額	9	19
デリバティブ評価損益(は益)	70	66
受取利息及び受取配当金	24	28
支払利息	57	44
売上債権の増減額(は増加)	4,969	4,522
たな卸資産の増減額(は増加)	754	787
未収入金の増減額(は増加)	457	36
仕入債務の増減額(は減少)	3,038	1,668
未成工事受入金の増減額(は減少)	554	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
その他	102	110
小計	983	1,710
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	59	46
法人税等の支払額	227	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	1,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	171
定期預金の払戻による収入	-	170
有形固定資産の取得による支出	8	4
投資有価証券の取得による支出	75	111
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	171
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	396	368
長期借入れによる収入	8	-
長期借入金の返済による支出	715	724
社債の償還による支出	240	230
配当金の支払額	177	177
その他	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	735	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108	563
現金及び現金同等物の期首残高	4,327	4,757
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,218	5,339

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は62百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>726百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,576百万円 受取手形裏書譲渡高 195百万円</p>	商品及び製品	1,274百万円	原材料及び貯蔵品	4百万円	未成工事支出金	726百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>321百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,285百万円 受取手形裏書譲渡高 224百万円 債権流動化 255百万円</p>	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円
商品及び製品	1,274百万円																
原材料及び貯蔵品	4百万円																
未成工事支出金	726百万円																
商品及び製品	889百万円																
原材料及び貯蔵品	7百万円																
未成工事支出金	321百万円																
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																
計	40百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1. 当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。また、人件費等の固定費は他の四半期連結会計期間と比較し、大きな変動がない傾向にあるため、第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	911百万円	賞与引当金繰入額	286百万円	福利厚生費	176百万円	退職給付費用	74百万円	<p>1. 当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。また、人件費等の固定費は他の四半期連結会計期間と比較し、大きな変動がない傾向にあるため、第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,035百万円	賞与引当金繰入額	260百万円	福利厚生費	199百万円	退職給付費用	83百万円
従業員給与手当	911百万円																
賞与引当金繰入額	286百万円																
福利厚生費	176百万円																
退職給付費用	74百万円																
従業員給与手当	1,035百万円																
賞与引当金繰入額	260百万円																
福利厚生費	199百万円																
退職給付費用	83百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,218百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,200百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	981	現金及び現金同等物	4,218百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,339百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,825百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,486	現金及び現金同等物	5,339百万円
現金及び預金勘定	5,200百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	981												
現金及び現金同等物	4,218百万円												
現金及び預金勘定	6,825百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,486												
現金及び現金同等物	5,339百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,988,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 362,108株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,107	1,581	134	19	9,844	-	9,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	134	6	-	-	141	(141)	-
計	8,242	1,588	134	19	9,985	(141)	9,844
営業利益 (損失)	324	129	18	15	488	1	487

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、工事業の売上高は90百万円増加し、営業損失は21百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
- (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
- (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,030	1,584	131	9,746	24	9,771	-	9,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	4	-	114	-	114	(114)	-
計	8,140	1,589	131	9,861	24	9,886	(114)	9,771
セグメント利益	1,274	442	84	1,801	3	1,804	(7)	1,797

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第1四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

共通支配下の取引

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：日本ビルコン株式会社

消滅会社：日本ビルコン東北株式会社

日本ビルコン関西株式会社

日本ビルコン新潟株式会社

日本ビルコン神奈川株式会社

事業内容：各地域における空調等設備工事・保守メンテナンス事業等

(2) 企業結合の法的形式

日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式会社を消滅会社、日本ビルコン株式会社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ビルコン株式会社

(4) 企業結合日

合併効力発生日 平成22年4月1日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併する5社は、設備工事・保守メンテナンスの同じ事業領域の会社として、各地域において独自に事業を展開してまいりましたが、合併によりそれぞれの持つ強みを活かしながら、人材をはじめとする経営資源を柔軟かつ有効に活用する体制を整備し、当社グループ機能の強化と経営の効率化を図るとともに、更なる業容の拡大を目的とし、効力発生日において、存続会社の日本ビルコン株式会社が消滅会社4社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の当第1四半期連結貸借対照表計上額は、当連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 830.50 円	1株当たり純資産額 896.65 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 17.92 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 35.61 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	244	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	244	485
期中平均株式数(株)	13,627,334	13,625,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。